



# 平成29年3月期第3四半期 連結決算

## 補足説明資料

2017/2/10

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.

## 平成29年3月期第3四半期 業績ハイライト

**売上高：1,941百万円**

**(前年同期比25.1%増)**

**営業利益：79百万円**

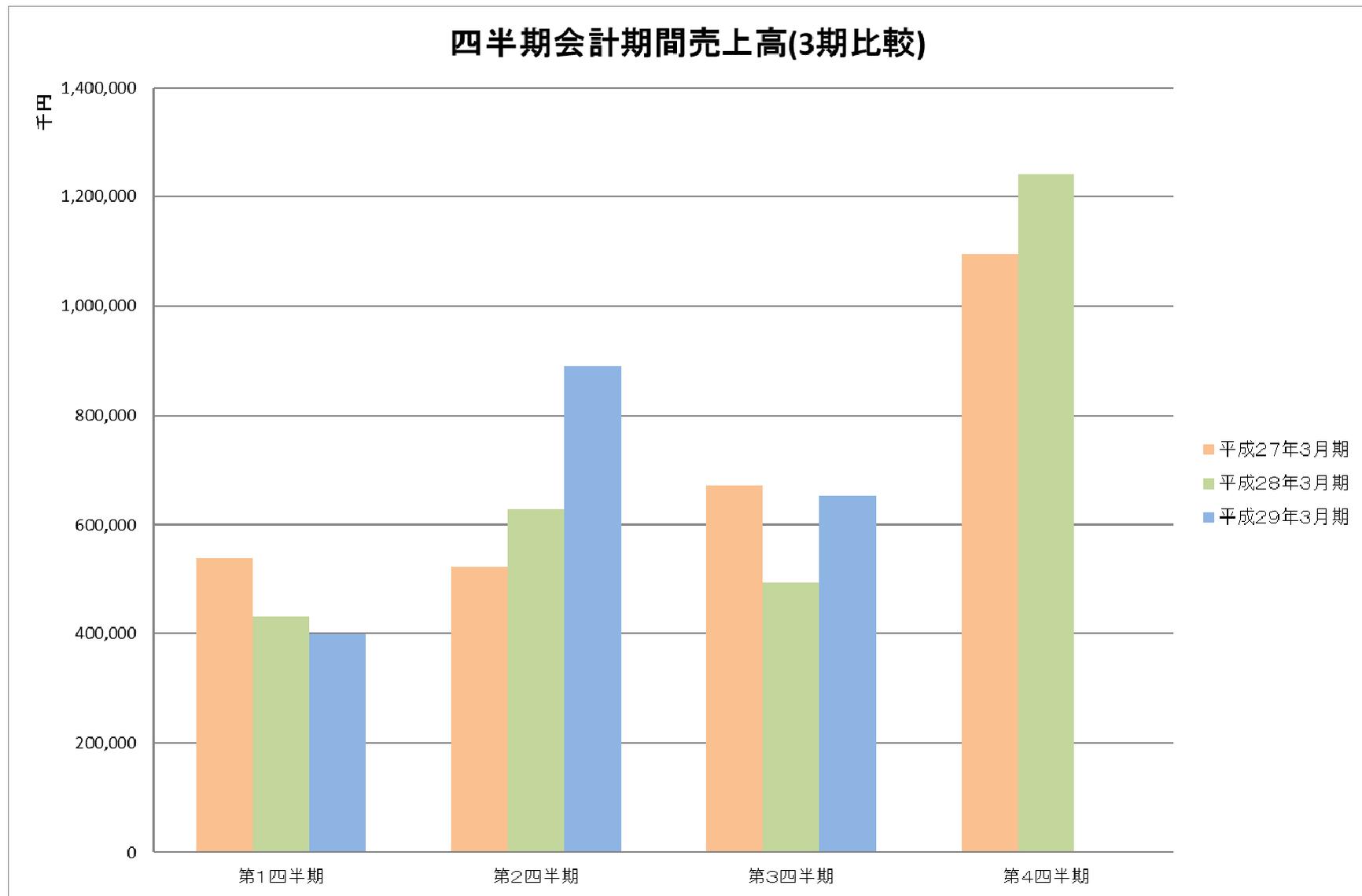
**(前年同期比35.6%増)**

**親会社株主に帰属する四半期純利益：50百万円**

**(前年同期比110.4%増)**

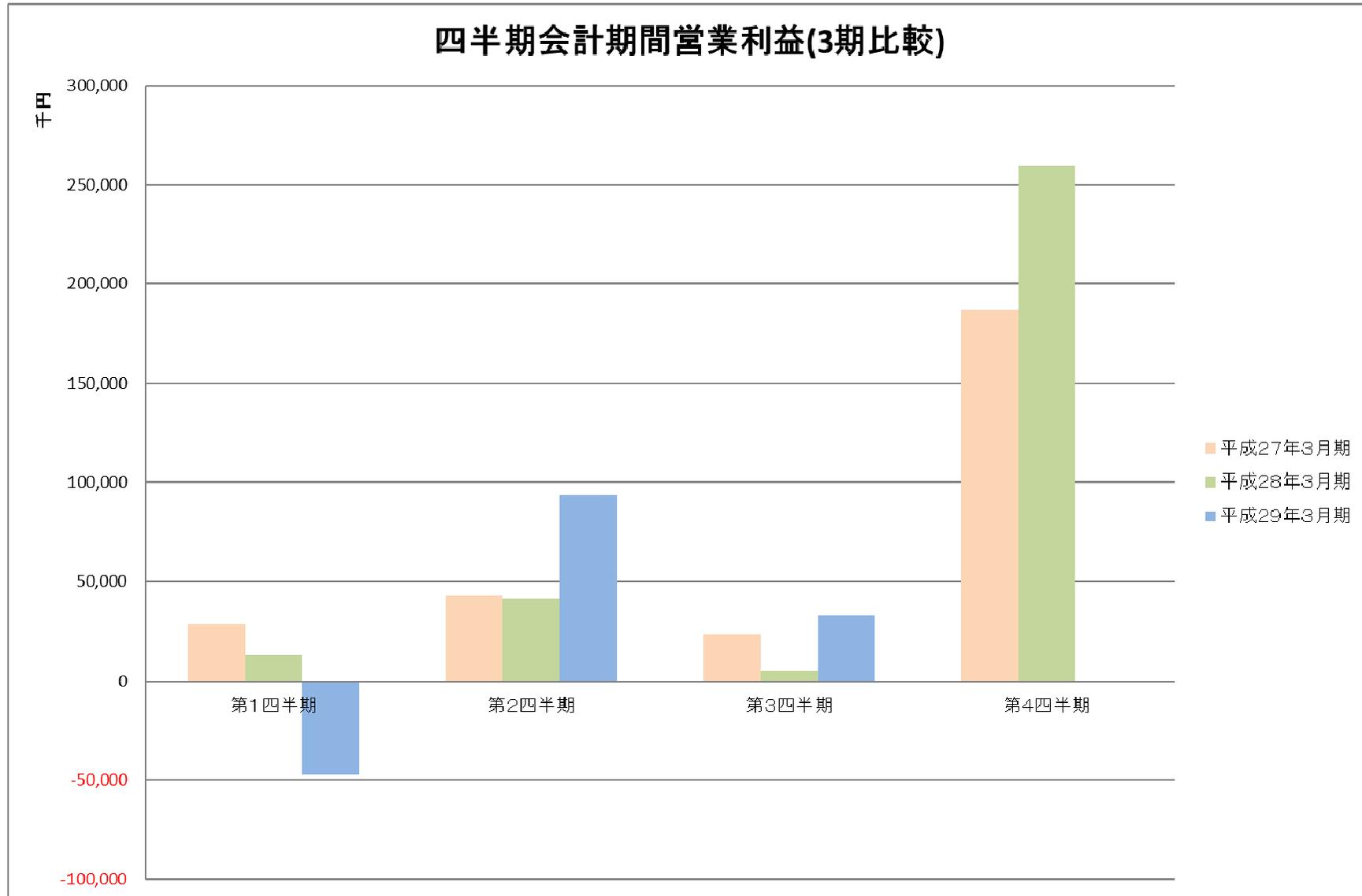
## 補足説明資料

2/20



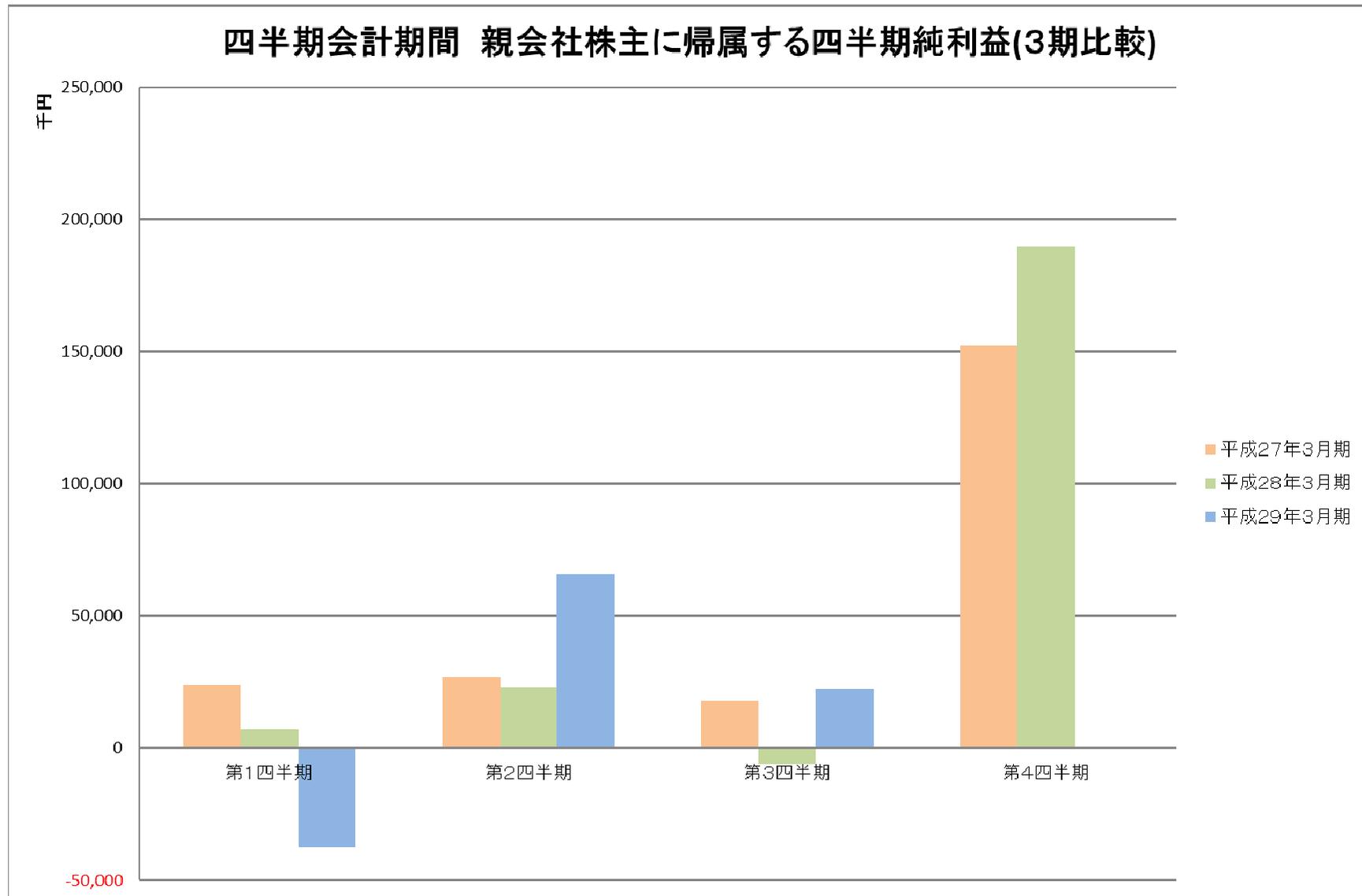
## 補足説明資料

3/20



## 補足説明資料

4/20

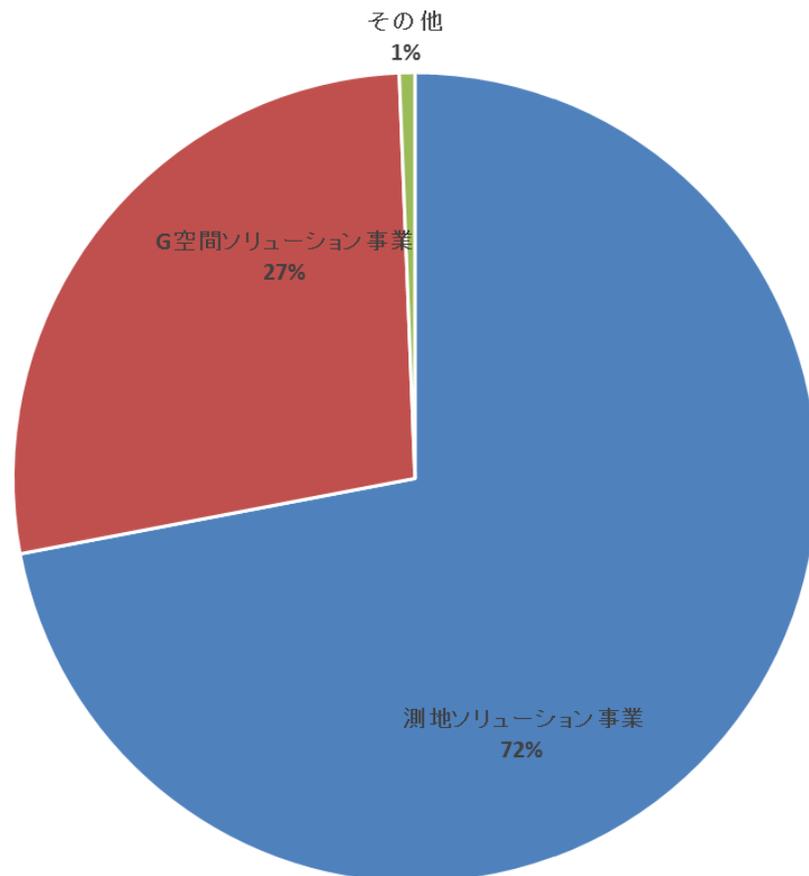


# 補足説明資料

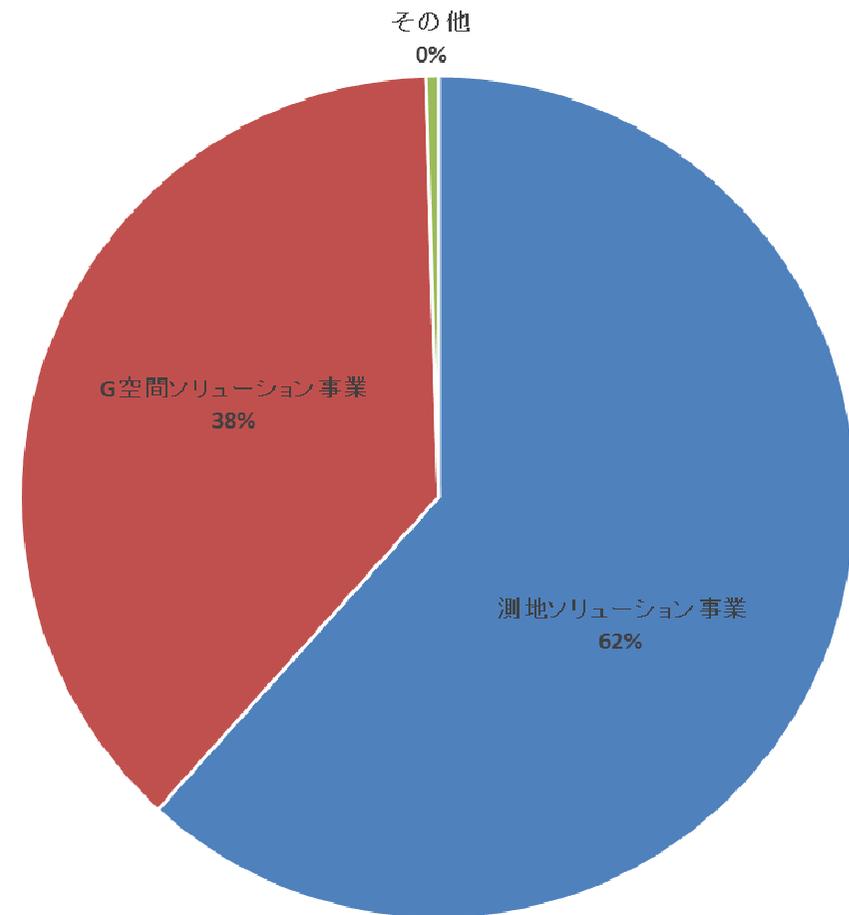
5/20

## セグメント別 売上高構成比

平成28年3月期第3四半期

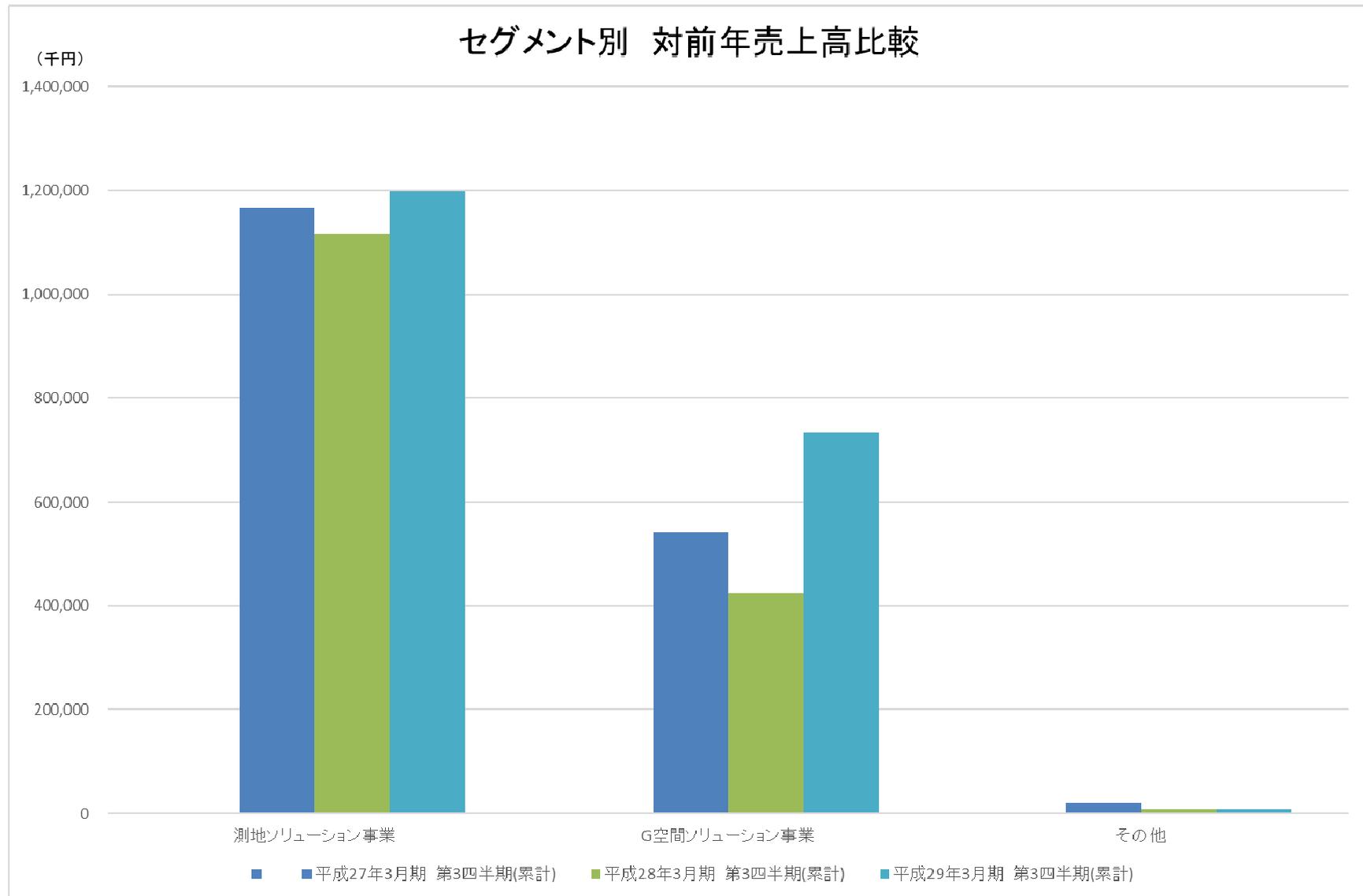


平成29年3月期第3四半期

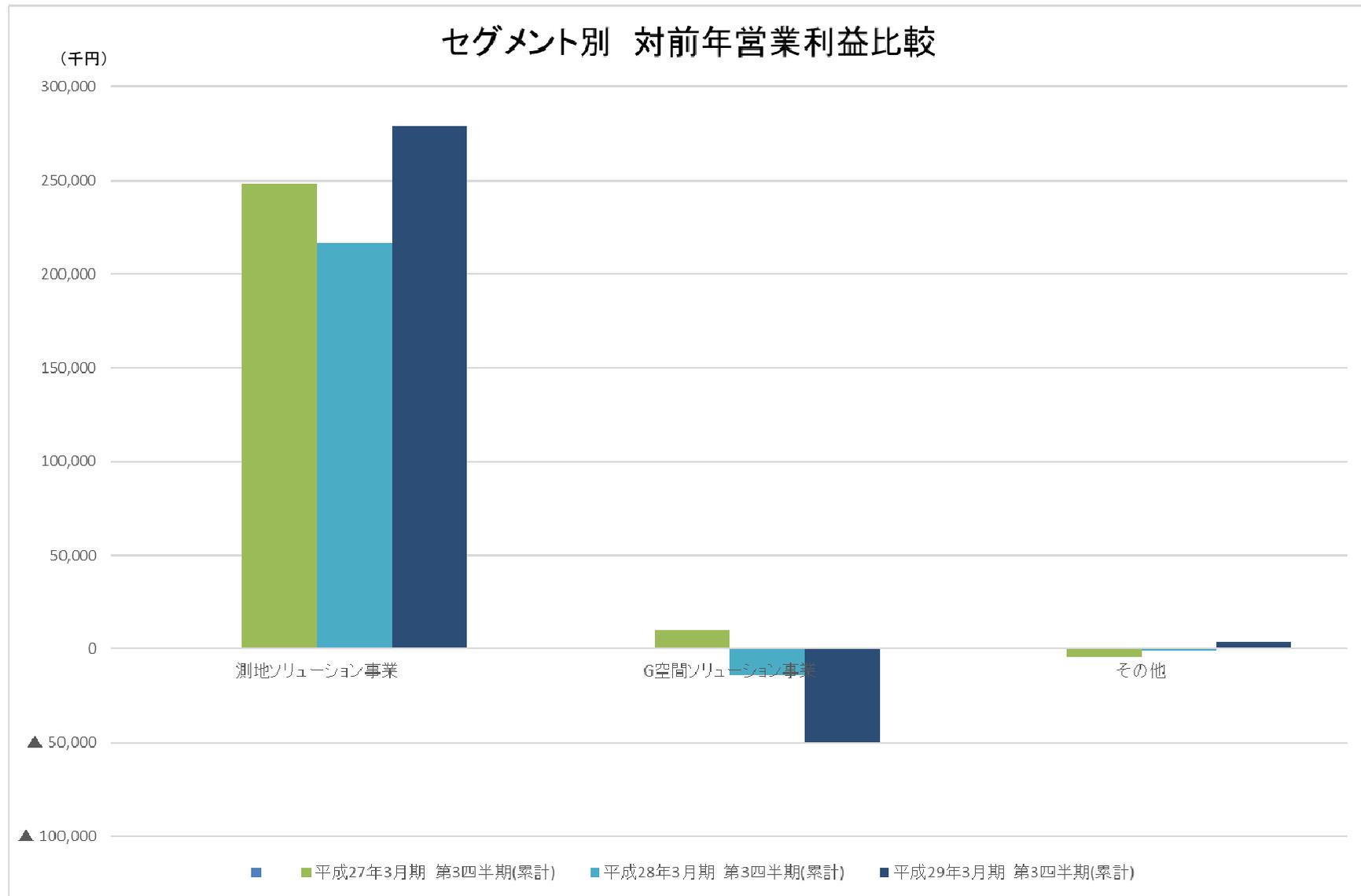


## 補足説明資料

6/20



# 補足説明資料



# 補足説明資料

8/20

## 1. 平成29年3月期第3四半期決算を総括

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場におきましては、「i-Construction」をフラッグシップに、引き続きUAV（無人航空機）や三次元データ活用のニーズは高い状況にあるとともに、ITSの分野においては、自動走行運転の実現に向けた、新たな動きが顕在化する状況となりました。こうした環境のなかで当社グループは、創業以来培ってまいりました高精度に位置情報を解析する技術をさらに発展させ、従来の測量・不動産登記市場のみならず、自動走行運転の実用化等をはじめとする新たな分野へ向けた研究開発を進めるとともに、当社グループのお客様、そして社会に貢献すべく高精度位置情報の利用によるソリューションの提供事業にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,941百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は79百万円（前年同期比35.6%増）となりました。各事業セグメント別には以下の通りとなります。

### 【測地ソリューション事業】

- ①主力製品「Wingneo INFINITY Ver. 6」の提案・販売活動を積極的に進め前年以上の実績を計上するに至りました。
- ②商戦期である第4四半期中の販売開始を目指し、同シリーズの次期バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 7」の開発を進めました。
- ③各種補助金制度や税制優遇制度を適用可能な三次元計測機器もあり、受注は順調に推移し、売上、利益ともに増加しました。

### 【G空間ソリューション事業】

- ①各方面において自動走行技術の研究開発及び実証実験が本格化する中、高精度三次元地図データに係る業務の受注は、順調に推移しました。また、平成28年度に愛知県から受託しました、自動走行の社会受容性に関する実証実験では、県内15市町の住民のご協力の下、無人タクシー等の新サービスの検証も行い、業界の内外を問わず高い注目を集めております。
- ②MMSや産業用UAVの利用による高精度三次元地図情報の整備に向けた先行研究開発、及び最先端計測機器への投資を、引き続き積極的に進めてまいりました。また、高精度三次元地図作製の受注業務では、社内の生産能力を超える一部業務において、外部への再委託が発生するなどのコスト増加の要因から減益に至りました。
- ③土木測量市場で非常にニーズの高い「i-Construction」に対応した三次元点群処理ツール「Wing Earth」の製品企画・開発を進めてまいりました。

# 補足説明資料

9/20

## 2. 連結財務諸表に関して

### (1) 連結貸借対照表に関して

#### ①資産の部にて「受取手形及び売掛金」が、負債の部にて「支払手形及び買掛金」が減少している要因は？

当社グループでは第4四半期に売上が偏る傾向にありますが、前連結会計年度第4四半期に売上計上した売掛金の多くを第1四半期で回収した事や、前年度末に年間契約を開始したサポートサービス料金の回収が進んだため、受取手形及び売掛金は前年度末と比較し減少しました。合わせて、売上に対応し前連結会計年度末に計上していた買掛金の支払いを第1四半期で行ったため、支払手形及び買掛金が前年度末と比較し減少しました。

#### ②流動資産における「仕掛品」が減少しているがその内容は何か？

前連結会計年度末時点の仕掛品の主な内容は、販売目的のMMS計測機器のうち組立途中段階のものがあり、これらを計上しておりました。これらの計測機器は当第3四半期連結累計期間内で組立・納品が完了いたしました。

#### ③流動資産におけるその他が減少しているがその内容は何か？

前連結会計年度末は未収入金を78百万円計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末では12百万円となりました。前連結会計年度は、愛知県や中部経済産業局から補助金を受けた事業を行い、補助金の未収入部分を含めたこれらの事業に係る未収入金73百万円などを計上しておりました。

また、当連結会計年度においても引き続き補助金を受けた事業を進めております。

# 補足説明資料

10/20

## ④投資その他の資産で「投資有価証券」が増加しているが、その内容は？

三菱電機株式会社、株式会社ゼンリン、株式会社パスコ、インクリメント・ピー株式会社、株式会社トヨタマップマスターと当社の6社は、日本の主な自動車会社とともに「ダイナミックマップ基盤企画株式会社」を設立し、当社は18百万円を本企画会社に出資致しました。

本企画会社では、自動走行・安全運転支援システムの早期実用化に向けて、全国自動車専用道路と一般道での実運用に向けた「ダイナミックマップ協調領域」のデータ仕様やデータ構築手法の標準化、メンテナンス手法などの実証ならびに決定、関係公的機関との調整および国際連携の推進を図るとともに、永続的な整備・更新を前提とした事業化の検討を進めてまいります。

## ⑤負債の部流動負債で「未払法人税等」が減少している要因は？

昨年11月に昨年度納付実績をベースとした法人税等の中間納付を実施している為、未払法人税等の金額が減少しております。

# 補足説明資料

11/20

## (2) 連結損益計算書に関して

### ①売上高が大幅に増加、同様に売上原価も増加しているが、その要因は原価率の高い商材、つまり、仕入商材が売上を押し上げている認識でいいのか？

当第3四半期連結累計期間ではMMS車両等の高額商品の売上が増加している一方で、仕入商材は自社作成ソフトに比べ原価率が高く、売上原価も増加しております。また高精度地図作製業務では順調に受注が推移する一方で、他社へ外注する業務量も増加していることから、売上原価を押し上げております。

### ②「法人税等調整額」が4百万円の要因は？

繰延税金資産について、将来の利益予想に基づきその回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産25百万円を計上することとなりました。一方、連結損益計算書において、前連結会計年度末で計上した22百万円との差額4百万円を法人税等調整額として計上しております。

### ③「非支配株主に帰属する四半期純利益」とは何か？

当社グループはアイサンテクノロジー(株)及び子会社2社により構成されております。子会社は当社議決権比率が100%のエーティーラボ株式会社と当社議決権比率が80%の株式会社スリードであり、非支配株主に帰属する四半期純利益（四半期純損失）は株式会社スリードの非支配株主に帰属するものであります。

## (3) 連結包括利益計算書に関して

### 「その他有価証券評価差額金」とは何か？

当社グループが保有しているその他有価証券の評価差額の当第3四半期連結累計期間における増減額によるものです。当第3四半期連結会計期間末時点で当社が保有する株式の評価額は、前連結会計年度末時点の評価額と比べ6百万円増加しております。

# 補足説明資料

12/20

## 3. 年間計画達成への進捗状況について

昨年5月に開示した決算短信にて、当連結会計年度の業績予想は売上高3,000百万円、営業利益330百万円としております。例年第4四半期に集中する測量ソフトウェア及びサポートサービスを中心とした測地ソリューション事業の売上において、スピーディな施策を投入してまいります。また、MMS計測機器販売に関する受注は順調に進んでおり、製造元との連携を強化し、当連結会計年度内の確実な収益計上を目指してまいります。高精度三次元地図を中心としたMMS計測受託業務に関しても、受注は順調に推移しており、期日内の確実な納品により当連結会計年度内の収益計上が可能と見込んでおります。また主力製品の次期バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 7」、及び土木測量市場において非常にニーズの高い「i-Construction」に対応した三次元点群処理ツール「Wing Earth」が、商戦期である第4四半期中にリリースを予定しており、当連結会計年度中には収益計上を行うことができる見通しです。

以上より、当第3四半期連結累計期間では、前年の進捗度と比較し、売上高、営業利益をはじめとする各利益項目が前年を上回り、上記開示の年間計画は達成可能と判断しております。

科目	当連結会計年度			前連結会計年度		
	第3四半期実績	業績予想	進捗率	第3四半期実績	年度実績	進捗率
売上高	1,941,241	3,000,000	64.71%	1,551,736	2,794,128	55.54%
営業利益	79,329	330,000	24.04%	58,489	317,991	18.39%
経常利益	77,651	325,000	23.89%	57,730	316,931	18.22%
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,358	215,000	23.42%	23,936	213,159	11.23%

# 補足説明資料

13/20

## 4. 自動走行支援分野における当社事業の進捗は？

当社グループでは、創業来培ってきた測量用ソフトウェアにおける高精度位置計算技術や道路設計技術を活用し、自動車の自動走行に係る分野での事業活動を行っております。当社で行う事業内容は以下の通りです。

- ①自動走行を支援するための高精度三次元地図データベース作成
- ②ダイナミックマップに関する研究
- ③自動運転車の実証実験及び自動運転システムの公道実験及び研究開発を目的としたソリューションの一部取り扱い

高精度三次元地図データベースは、計測した膨大な点群データの中から道路の要素情報（カーブ・勾配・信号・標識等）を抽出した自動走行・安全運転支援に向けた基礎地図データであり、自動車メーカーを始め、自動走行の研究を進めている研究機関等に数多くご利用いただくことで自動車の自動走行の実現を目指しております。併せて、2020年東京オリンピックでの自動走行運転の実現を見据えた受注も見受けられる状況です。

ダイナミックマップの研究分野において、当社が昨年5月に出資したダイナミックマップ基盤企画株式会社の設立は、国として自動走行を目的として各社が共通で利用する地図フォーマットの整備に関する方向性を明確にしたものであります。さらには、自動走行・安全運転支援システムの早期実現に向け、ダイナミックマップの共通基盤部分となる高精度三次元地図のサンプルデータとして、国内の主要高速道路300キロメートル分の地図の整備を行うことが発表されるなど、自動走行運転の実現に向けた協調領域での地図の整備の一部受託、ITS関連業界では自動運転を目的とした研究用計測データの需要に加え、実用化に向けた全国の道路の地図整備も視野に入れた高精度三次元地図データ計測・作製などの受託業務が見込まれております。

最後に、高精度三次元地図を用いた自動走行運転の実証実験は各方面から非常に高い注目を集めており、国立大学法人名古屋大学と連携して進めている様々な実証実験、及び愛知県より受託しました愛知県内の15市町における社会受容性に関する実証実験の実施につきましては、当社のウェブサイトにて随時公表してまいります。[\(http://www.aisantec-automobile.com/\)](http://www.aisantec-automobile.com/)

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、自動運転技術の実用化と普及実現が国の方針として明確となったことに伴い、今後も高精度三次元地図の研究・開発を推進するとともに、各種実証実験への積極的な取り組みが収益に繋がるよう進めてまいります。

# 補足説明資料

14/20

## 5. 準天頂衛星実用化時代を見据えた当社事業の進捗は？

当社グループでは前連結会計年度から引き続き、準天頂衛星「みちびき」による高精度な位置情報の利活用を目指した研究開発を積極的に進めてまいりました。

準天頂衛星が2018年には4機体制となり、その後本格的な実用化が期待されている中、当社グループのコア技術である高精度に位置情報を求める測量演算技術を応用した、準天頂衛星の状態、受信状況の確認、位置及び軌跡の表示等の高度な機能を搭載する受信機に関する技術を、実証実験を進める多くの機関に提供してまいりました。

また、当社グループにおいても実用化後の新たな収益の柱とするため、準天頂衛星システムを利用する様々なソフトウェアの研究開発を進めるとともに、昨年度採択された、経済産業省の「商業・サービス競争力強化連携支援事業」において、小峰無線電機株式会社との共同開発による「準天頂衛星信号を受信する高感度アンテナを利用した高精度測位システムサービス事業」を実施し、クラウドサービスと組み合わせた測量システムを含むサービスの提供を目指して、準天頂衛星からの信号受信を可能とする高感度・小型アンテナ及びスマートフォンで動作するソフトウェア受信機等の研究開発を進めております。

さらには、昨年度「準天頂衛星を活用した高精度衛星測位システムの高度化」の共同開発が完了し、現在は製品化・サービスの実現に向けた開発を進めております。

昨年5月には、オランダのデン・ハーグで開催された、宇宙技術に基づいた新しいビジネス・ソリューションの紹介や宇宙ビジネスのネットワーキングを目的とした「European Space Solution 2016」に、内閣府宇宙戦略室を代表とする「衛星測位官民合同チーム」の一員として当社も出席したほか、オランダの地図・カーナビメーカー「TomTom International B.G.」と衛星測位や高精度地図についての意見交換も行いました。昨年9月には「衛星測位技術展（SATEX）2016」に小峰無線電機株式会社と共同出展し、同社と共同で開発を進めております、L1/L5信号対応高感度小型アンテナの紹介を中心に、近日リリース予定の準天頂衛星利用実証及びGNSSシステムの評価キット「GNSS-Explorer」等、衛星測位関連製品を展示するとともに、昨年11月にフィリピンマニラにおいて開催されました「第8回マルチGNSSアジアカンファレンス」に、GOLDスポンサーとして参加し、「地殻変動による地図と衛星測位の不整合」に関する発表を行いました。

当社グループでは、今後も引き続き準天頂衛星システムを用いた位置情報サービスの利活用推進に取り組んでまいります。

# 補足説明資料

15/20

## 6. UAVに係る当社事業の進捗は？

現在、産業用UAVは、各方面での利活用が期待され、様々な企業からの製品がリリースされるとともに、実証実験も多方面で実施されております。

当社グループの主たる市場である土木・測量市場においても、国土交通省が提唱するICTを積極的に用いる建設業務への取組みである「i-Construction」をフラッグシップとした、土木測量現場でのUAVを用いた測量と三次元点群データの利活用が期待され、異業種からも新たな企業が参入する状況となってまいりました。

当社では、昨年度の「平成27年度新あいち創造研究開発補助金」により、UAVを活用した自動走行用三次元地図作成を目的として、国内有数の開発力を誇る株式会社プロドローンとともに、空中写真測量・レーザー計測に特化した測量モデルの最新UAV機体の開発を進め、昨年3月には当社ブランドの産業用UAV「Winser（ウインザ）」として発売を開始しました。本製品はハイスペックな6枚羽機による安定した飛行を実現し、高解像度カメラを搭載した写真測量システムモデル、及び長距離・高密度レーザースキャナによる三次元レーザー測量システムに対応したモデル（※）となります。

昨年4月には、UAVに関連する構成技術から実用事例までを一堂に集めた「第2回 国際ドローン展」に本製品を出品するとともに、本製品の総販売代理店である岡谷鋼機株式会社協賛の下、当社取引先様やユーザー様に向けた製品発表会を開催しました。また、全国各地にて開催しました「アイサンフェア2016春」をはじめとする各種イベントにおいて本製品をPRした結果、三次元レーザー測量システムに対応したモデルを中心に多くの引き合いをいただいております。リリース後、当社グループの収益に繋がるものと予想しております。

※長距離・高密度レーザースキャナによる三次元レーザー測量システムは、現在製品化へ向け開発中です。

# 補足説明資料

16/20

## 7. 平成28年4月に発生した熊本地震の当社グループにおける事業への影響は？

災害復興にあたって、インフラ設備の改修は欠かせません。その基礎となる測量業務において、当社グループで創業来培ってきた「測量計算」「高精度に位置を求める技術」「過去の震災からの復旧事例」等を基に、その技術的なノウハウの提供や支援を行うことが当社の役割であり、社会貢献へとつながると考えております。

また、震災からの復旧と復興に向けて計測機器、ソフトウェア、三次元計測業務等の需要がさらに増加するものと予想しております。当社では、今回の震災において、当社ソフトウェア製品の部品、パソコン、外業向け端末機器、トータルステーション等の各種計測機器等を被災されたお客様へ、被害の状況把握を行い、当社災害対策ポリシーに沿った最大限のご支援を行っております。

なお、当社では、災害対策ポリシーに基づく具体的かつ技術的支援の一環としまして、当社ウェブサイト上に「平成28年熊本地震復興支援特設サイト」を開設しております。当サイトでは、平成28年9月(一部平成29年1月)においても最新情報を更新しました通り、平成28年(2016年)熊本地震に伴う測量成果の取り扱い、公共測量の実施から地積測量図の作成に関わる基準点の復旧、国土地理院の対応状況、九州地方における地殻変動量と歪み(2016年4月1日~2017年1月5日)のデータの分析など、様々な専門的視点から導き出される測位・測量に係る留意点及び今後の見通しなどの技術情報を公開するとともに、BCP観点からの各種技術提案を含め積極的に発信してまいります。また、地殻変動を無視できない日本においては、既存の地図と位置情報のずれを高精度に補正し、国民の資産である土地情報を維持管理するための技術提言なども、各方面に対し行っております。その一環として、平成28年7月には、震災からの復旧・復興のため、被災地での作業に欠かせない、最新測量技術に関するセミナーを、熊本市において開催し、多くの関係者にご参加いただきました。当社の研究成果及び技術情報が、本被災地域の早期復旧・復興の一助となるよう、今後も技術の研鑽に努めてまいります。

## 8. 第三者割当による第1回新株予約権の発行に関して

### (1) 新株予約権を発行し、資金調達を行う目的は？

当社は1970年の創業以来、測量、不動産登記分野におけるお客様の業務効率を向上させる専用ソフトウェアの開発・販売とその周辺システムの販売を中心に行い、その事業活動において、高精度に位置を求める技術を高めてまいりました。現在当社では、これまで培ってきた技術を更に発展させ、新たな事業分野へ取り組んでいくことを計画しております。具体的には、自動運転の実用化に必要とされる高精度三次元地図の分野や、2018年に4機体制となり本格運用が開始される国産の測位衛星の高精度位置情報を活用した製品・サービスの分野での事業を推進してまいります。

当社は、新たな分野での事業拡大を目指し、研究開発への更なる投資、高精度三次元地図の大量生産体制の整備、現在進める各事業における体制強化などが経営のテーマとなっており、これらを実現し当社を発展させるために資金調達を行いました。

株主・投資家の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。なお、本ファイナンスの目的と資金使途の詳細につきましては、平成28年12月16日付けプレスリリースの2～3頁「2. 募集の目的及び理由 (1) 資金調達の主な目的」及び7～9頁の「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」をご参照下さい。

### (2) 本ファイナンスによる株主価値の希薄化の規模は大きいのではないかと？

本新株予約権の行使完了に伴い一定の株主価値の希薄化が生じますが、新株予約権行使により調達した資金を活用し、今後の成長基盤の確立と中長期的な企業価値の向上を図ることが可能となるため、本ファイナンスは株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

# 補足説明資料

18/20

## (3) ファイナンスの手法として、今回の新株予約権の選択理由は？

数あるファイナンス手法の中から資金調達手法を選択するにあたり、当社は、既存株主の利益に十分配慮するため、株価への影響の軽減や過度な希薄化の抑制が可能となる仕組みが備わっているかどうかを最も重視し、本新株予約権が当社のニーズを充足し得る最良の選択肢であると判断し、その発行を実施いたしました。

## (4) なぜ、公募増資を選択しなかったのか？

公募増資等により一度に全株を発行すると、一時に資金を調達できる反面、1株あたりの利益の希薄化も一時に発生するため株価への影響が大きくなるおそれがあると考えられます。

また、社債や借入による資金調達は、一時に資金を調達できる反面、調達金額が負債となるため財務健全性指標は低下いたします。

一方、本新株予約権においては、行使の分散、下限行使価額の設定等の仕組みにより株価への影響の軽減が期待されます。また、調達金額は資本となる為、財務健全性指標は上昇する等の理由より、公募増資や社債、借入れではなく、本新株予約権を選択いたしました。

# 補足説明資料

19/20

## 9. 当社の情報開示と透明性の確保に関して

当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々にとって重要と判断される、法令に基づく開示以外の非財務情報も含め、東京証券取引所への情報開示に加え、当社ウェブサイト等を通して、迅速かつ適切な情報提供を行う方針としております。

## 10. 当社の資本政策に関して

当社は、資本政策を考えるに際し、株主共通の利益を目指すとともに、企業価値の向上に資するよう、取締役会において、その必要性、合理性を十分に検討し、適正な手続きを経て決定するとともに、株主の皆様に対して十分な説明を行うことを基本方針としております。

## 11. 株価対策として業務提携等の情報を開示してほしいとのお問い合わせに関して

当社は、株価に対し常時重大な関心をもって注視しておりますが、株価は当社の業績や経営状況のほか一般的な経済状況や市場動向等複合的要因により形成されていくものと考えております。当社としましては、企業価値向上のために開示可能な情報は速やかに開示するよう努めておりますが、企業間取引の関係等の様々な要因により、全ての情報が開示可能ではない点をご理解願います。

本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】  
アイサンテクノロジー株式会社 経営管理本部  
TEL: (052)950-7500  
お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>